



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市政報告

ご相談は
お気軽に

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

教委法の改悪反対で共同を

拙速な改変への危機感を共有

安倍政権は、憲法改悪、集団的自衛権の容認など、国の根幹に関わる法体系を乱暴に変えようとしています。昨年の暮れには、多くの国民の危惧、不安の声を無視し、公明党とともに「秘

密保護法」制定を強行しました。さかのぼって、第1次安倍内閣では、すでに教育基本法が改悪されています。くわえて今期の内閣では、教育委員会の独立性を奪い

鈴木やす子議員が
市教委に申し入れ



企画展

(雨情記念館、6/15まで)

皇室の警備にあたった近衛兵として、北茨城市出身者がおり、当時の貴重な写真、遺品が展示されています。

かねない法「改悪」をしようとしています。日本共産党では、アピール「教育委員会法改悪法」に反対する国民的共同を呼びかけます。を公表し、教育への政治支配を許さず、子どもと教育を守るための共同を呼びかけています(概要は左記)。北茨城市では、5月14日、鈴木やす子市議員が教育委員長と教育長に申し入れをおこないました。

懇談で鈴木議員は、法案の問題点とともに、充分な国会審議もなしにすすめようとする安倍政権の政治手法の危険性も指摘しました。松崎三郎教育長は、法改正は大津市での「いじめ問題」から端を発している

と思うが、それは教育委員会の透明性を高め、また市執行部との情報交換をしつかりすることで解決できることではないか。今なぜ教育委員会制度を変えなければならぬのか、教育長会議の中でも疑問が出されていると述べました。

また、首長が任命する教育長が教育委員会のトップに立つということになれば、ときの首長の意向が優先され、教育委員会の民主的な合議体としての役割が損なわれる可能性もあるとの危惧も表明されました。

山名玲子教育委員長は、国民の知らないうちにいつの間にか物事がすすめられているようで、今の政府のやり方には戦前の空気を感ずると、その危機感を共有しました。

さらに、松崎教育長は、昨今の国の教育行政の施策

が拙速にすめられることが多い、現場での準備がまにあわず対応に苦慮していることも話されました。

中学校で武道やダンスが必修になったが、指導者や設備が整いきれずに、練習や授業内容が十分にできない場面もある。

また、小学校5・6年生での英語教科が実施される予定だが、それを担うべき担任教師の英語力強化にも非常に困難が予想されると率直に語りました。

最後に、鈴木議員は、他の教育委員、教育長とも意見交換し、機会を見つけてぜひとも声を上げてほしいこと。また住民の声が教育行政に反映できる今の教育委員会の民主性、政治からの独立性を保つためにも、いつその審議の充実と透明性を要望しました。

「教育委員会改悪法」に反対する国民的共同を呼びかけます(大要)

教育委員会は、国や首長から独立した行政組織である点が最大の特徴です。ところが「改正案」では、自治体幹部である教育長に教育委員長の役割も与えることで、教育内容への介入をすすめようとしています。

「愛国心」を押しつける「改正教育基本法」を実体化させ、特定の教科書の押しつけやいっそうの競争主義の導入が、「戦争する国づくり」と一体で意図されています。

日本共産党は、現憲法下で保証されている教育の自由や自主性を守るために、広く共同を呼びかけます。



巡回バス運行に、ご意見を
市内巡回バスがこの4月から大幅に改変されました。路線がなくなつた地域はもちろん、ニュータウン地区など便数が減つた地区からも、不安や疑問の声が多く寄せられました。それらを受けて、市担当課では5月号の市広報紙で、改めて意見を募っています。切手代はかかりませんので、ぜひ皆さんも意見の提出を。

日本原電(株)本社に申し入れ 県民センター

東海第2原発の適合審査申請に反対して、日本共産党では、日本原子力発電(株)や周辺自治体への申し入れをおこなっています。

また5月7日には、「東海第2原発の再稼働を阻止し廃炉をめざす県民センター」

(共同代表・田村武夫氏)が、東京の国会内で日本原電本社の総務室長と面談し、住民説明会の必要性を認識していることや、再稼働には住民避難計画が必要である、などの答弁を引き出しています。



参院議員会館、5/7